

社長の平均年齢 60.8 歳、 過去最高を更新

「平均年齢の若返り」は、支援策がカギ

京都府・「社長年齢」分析調査(2024 年)



本件照会先

野田 圭祐 (調査担当)
帝国データバンク
京都支店情報部
075-223-5111(直通)
情報部: z50070@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

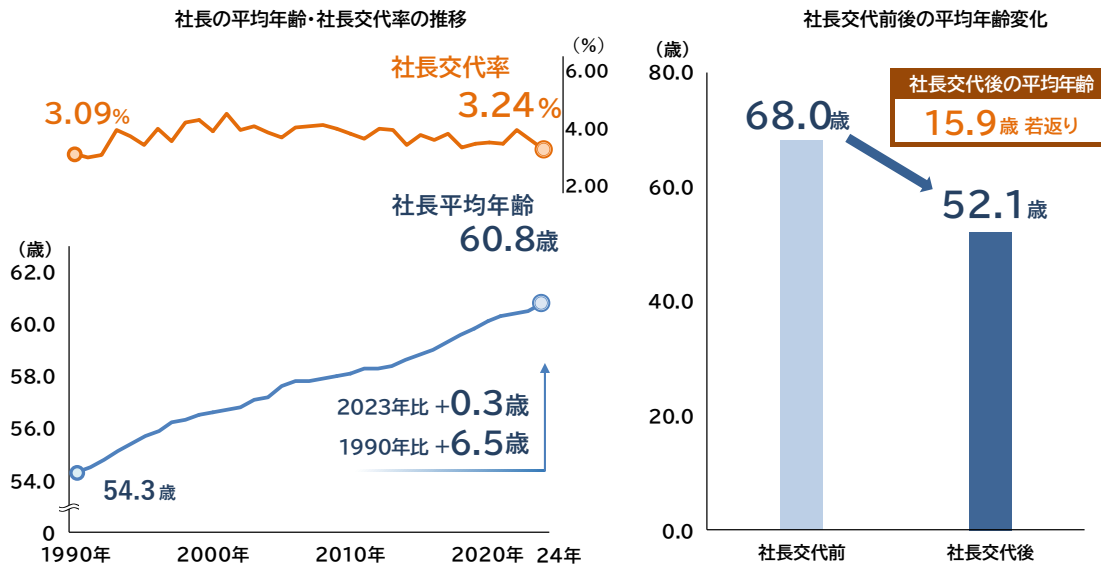
京都府の社長の平均年齢は、2024 年時点で 60.8 歳だった。社長の交代率が 3%台で低迷するなかで、34 年連続で過去最高を更新した。団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」が到来しており、「経営者の病気・死亡」による倒産も増加している。円滑な事業承継に向けて、早期に準備を進める必要性が一層高まっている。

本調査では、企業概要データベース「COSMOS2」(148 万社収録)に収録されている京都府内に本店を置く企業のうち、2024 年 12 月時点における企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

社長年齢は 60.8 歳、過去最高を更新

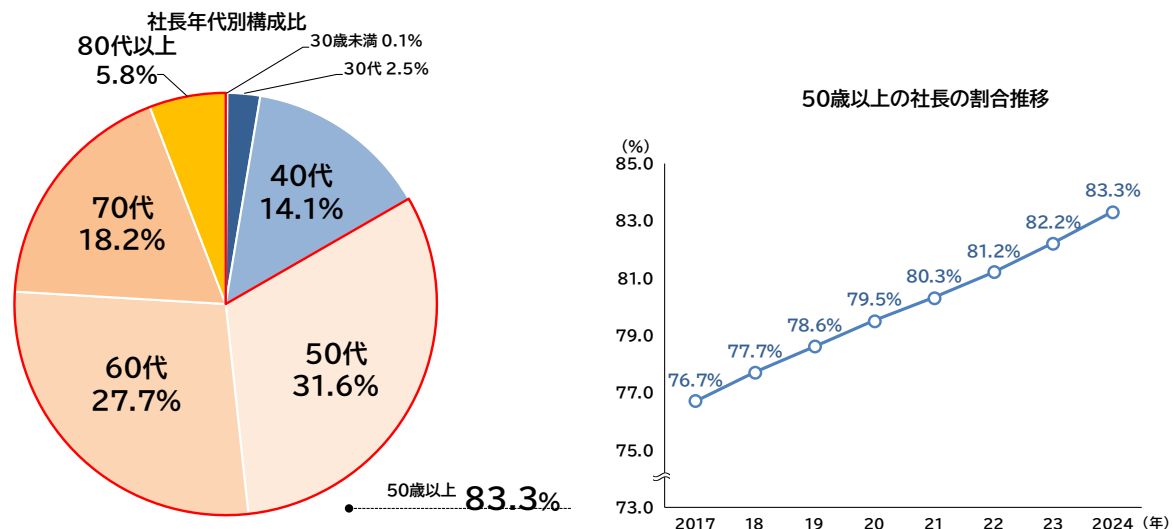
京都府の社長平均年齢は、2024 年時点で前年を 0.3 歳上回る 60.8 歳となった。統計として遡れる 1990 年から毎年上昇し、34 年連続で過去最高を更新。社長交代率は 3.24% となり、2 年連続で低下した。また、社長が交代する際の年齢は平均 68.0 歳、社長交代後の新社長の年齢は 52.1 歳で、社長交代によって平均 15.9 歳若返った。

社長平均年齢の推移



年代別構成比、「50 歳以上」は年々上昇し 83.3%に

2024 年時点における社長の年代別構成比をみると、「50 歳以上」が 83.3% を占めた。2024 年はいわゆる「団塊ジュニア」世代の多くが 50 歳を超える時期であり、4 年連続で 8 割を上回るなど上昇が続いた。また、「60 歳以上」で区分しても 51.7% と半数を超えている。一方で、「30 歳未満」は 0.1%、「30 代」は 2.5% にとどまり、30 代以下の社長は全社長の約 2.6% に過ぎない。経営者の高齢化が進行しているのが実態である。



年代別分析、高齢化が進むなか「70代」の割合は低下

年代別でみると、「50代」「60代」はボリュームゾーンで上昇傾向にあるが、「70代」は低下傾向にある。社長交代の年齢は平均 68.0 歳であることから、60 代後半から 70 代にかけて社長が交代し、「70代」が減少している可能性がある。

ただ一方で、「80代以上」が増加していることをみると、事業が承継されないまま、「80代以上」となっても経営者にとどまらざるを得ない企業が増加している状況もうかがえる。

社長年齢 年代別比率の推移

									(%)
年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
30歳未満	0.1	0.1 →	0.1 →	0.1 →	0.1 →	0.1 →	0.1 →	0.1 →	
30代	3.6	3.2 ↓	2.9 ↓	2.5 ↓	2.5 →	2.6 ↑	2.6 →	2.5 ↓	
40代	19.5	18.9 ↓	18.4 ↓	17.8 ↓	17.0 ↓	16.2 ↓	15.1 ↓	14.1 ↓	
50代	27.7	28.2 ↑	28.7 ↑	28.9 ↑	30.0 ↑	30.7 ↑	31.5 ↑	31.6 ↑	
60代	28.1	27.0 ↓	26.1 ↓	26.2 ↑	25.9 ↓	26.2 ↑	26.6 ↑	27.7 ↑	
70代	16.9	18.3 ↑	19.4 ↑	19.6 ↑	19.3 ↓	18.9 ↓	18.5 ↓	18.2 ↓	
80代以上	4.0	4.2 ↑	4.4 ↑	4.8 ↑	5.1 ↑	5.4 ↑	5.6 ↑	5.8 ↑	

業種別では、5 業種が 60 歳以上に

社長の平均年齢を業種別でみると、「不動産」が 62.8 歳でトップ、「製造」(61.6 歳)、「卸売」(61.6 歳)が続き、5 業種が 60 歳以上となった。一方、「建設」では 59.6 歳、「運輸・通信」は 59.7 歳となり、60 歳を下回った(「その他」を除く)。

95 年と比較すると、「運輸・通信」は +3.3 歳と増加幅は最も小さかったのに対し、「不動産」は +6.9 歳と高齢化が顕著となった。

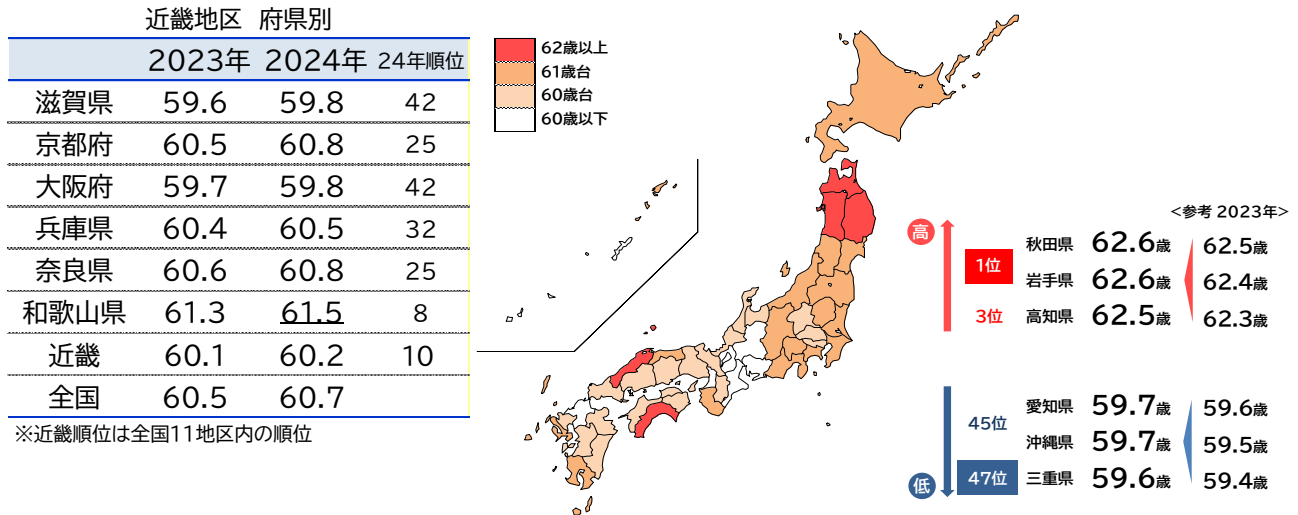
社長平均年齢・業種別(年推移)

								(歳)
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024	対95年比
全体	55.7	56.6	57.6	58.1	58.8	60.1	60.8	+5.1
建設	54.2	54.8	56.2	56.6	57.1	58.7	59.6	+5.4
製造	56.9	58.1	59.2	59.8	60.3	61.2	61.6	+4.7
卸売	56.4	57.5	58.5	59.4	60.0	61.1	61.6	+5.2
小売	55.0	55.8	57.2	58.3	59.5	60.6	61.0	+6.0
運輸・通信	56.4	57.5	57.5	57.2	57.8	58.4	59.7	+3.3
サービス	54.1	55.1	56.0	56.9	57.9	59.4	60.0	+5.9
不動産	55.9	57.2	58.4	58.6	59.6	61.9	62.8	+6.9
その他	55.7	57.6	58.1	58.6	59.0	59.4	59.4	+3.7

都道府県別、「京都府」は全国 25 位、近畿エリアでは 2 位

都道府県別でみると、「京都府」(60.8 歳)は全国 25 位となった。近畿エリアでは、「和歌山県」(61.5 歳)がトップ、「京都府」は「奈良県」と並んで 2 位となった。なお、「全国」は 60.7 歳で、京都府は 0.1 歳上回った。

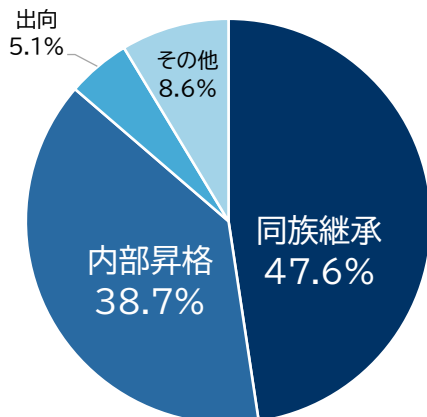
社長の平均年齢 都道府県別



就任経緯、同族継承と内部昇格が多くを占める

交代した社長の就任経緯を分析すると、「同族継承」が 47.6%で最も高く、「内部昇格」(38.7%)、「出向」(5.1%)が続き、「その他」は 8.6%となった。就任経緯別に社長交代前後の平均年齢をみると、「同族継承」が交代前の平均年齢では 69.4 歳で最も高く、「出向」が 60.0 歳で最も低かった。交代後では「出向」が 58.9 歳で最も高く、「同族継承」が 46.7 歳で最も低かった。交代前と交代後の年齢差でみると、「同族継承」が 22.7 歳で最も開きが大きく、若返りが大幅に進んでいる。

【就任経緯別】 交代前後の社長年齢



就任経緯	平均年齢		年齢差
	交代前	交代後	
同族継承	69.4	46.7	22.7
内部昇格	64.3	54.9	9.4
出向	60.0	58.9	1.1
その他	65.2	53.9	11.3
全体	68.0	52.1	15.9

※「全体」は2024年の社長交代企業を指す

高まる「社長の高齢リスク」、事業承継の支援策がカギ

京都府における社長の平均年齢は 60.8 歳となり、過去最高を更新した。社長が「50 歳以上」の企業は 4 年連続で 8 割を超えるなど、「社長の高齢化」が一層深刻になっている。

中小企業庁は「2025 年までに 70 歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約 245 万人となり、うち約半数の 127 万人が後継者未定」との試算を発表しているが、鈍化する社長交代率を背景に平均年齢の上昇に歯止めがかからない状況が続いている。社長が高齢になれば、後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」が生じる可能性は高まる。2024 年は「経営者の病気・死亡」による倒産（全国）が 316 件判明し過去最多となった。

また、TDB 京都支店が 2025 年 2 月 28 日に発表した TDB ビジネスビュー「京都府企業の『休廃業・解散』動向調査（2024 年）」では、京都府における休廃業は 1226 件となり、2011 年の調査開始以来、最多となった。特に「70 代以上」の休廃業が全体の 7 割以上を占めており、高齢経営者の事業承継が十分に進まなければ、地域経済の雇用や技術力などの喪失につながりかねない。

昨今は、物価高や人件費負担の増加が続くなかにおいても価格転嫁が十分に進まず、収益性が悪化する中小零細企業が増加している。加えて、近時は米国の関税政策などで国内外の情勢は目まぐるしく変化しており、迅速な経営判断が求められているため、社長の若返りは喫緊の課題と言えよう。

また、仮に後継者候補がいたとしても、自社株式の承継や資金面の問題、個人保証の引継ぎといった様々な課題を解決する必要もあるため、官民一体となった制度面の構築や金融機関などによる伴走支援もカギとなるだろう。

「経営者の病気・死亡」による倒産の件数（全国数値、年推移）

